

サービス産業こそ国際展開を  
—カンボジア・プノンペンで考える—

開倫塾  
塾長 林 明夫

**Q：カンボジアへは何をしに行ったのですか。**

A：(林明夫：以下省略)2014年7月20日から23日までの3泊4日(1泊は機内泊)で日本貿易振興機構・JETRO主催の「日本・カンボジア・サービス産業経営者学習交流事業」に参加するために行ってきました。

この会合は、経済産業省と経済同友会、在カンボジア日本国大使館の協力の下に行われました。私は、協力団体である公益社団法人経済同友会(東京)のサービス産業国際化推進プロジェクト・チーム(委員長は斉藤敏一・ルネサンス会長)の副委員長として参加いたしました。

**Q：カンボジアで考えたことは何ですか。**

A：(1)安倍政権が日本経済振興のために掲げた3本の矢の最後の成長戦略が日本の運命を決すると言われていています。その成長戦略の中に、現在、約2万社の海外展開している日本の企業数を、これから5年間で1万社増やすことが入っています。

(2)大方の製造業は既に海外展開が済んでいるとなれば、これから5年間に海外展開する1万社の大半は、サービス産業となります。

(3)そこで、これを担当する経済産業省やジェトロも本気でサービス産業の海外展開を支援しているのだとここ数年実感しています。

(4)海外展開の有力候補地の一つが、ここカンボジアです。カンボジアは人口およそ1500万人、人口の半数以上が30歳以下という、極めて若い国です。人々は、様々な苦難を乗り越えてようやく訪れた平和な日々を、経済や文化を大切にしながら過ごしているようです。

(5)6月下旬に、プノンペンの首相官邸や議会近くの高級住宅街の横に、日本にもないような最先端、最高級のイオンモールがオープンしました。カンボジアの人々はその素晴らしさに息を飲み、これまでも高かった日本の評価が更に数段高まりました。

(6)カンボジアの若手ビジネスマンは、皆、態度も立派。目をキラキラさせて相手の目を見ながらよどみない完璧な英語を話し、自信に溢れていました。この国の経済・未来は自分たちが担うのだ、そのために日本の企業、特にサービス産業のカンボジア進出をサポートしたいとの気持ちを強くお持ちでした。

(7)カンボジア政府も国を挙げて日本のサービス産業の進出を支援する旨の意思表示が、多くの政府高官から直接なされました。

**Q：国では、学習塾の海外展開も支援しているようですね。**

A：はい。経済産業省サービス政策課では、数年前から年数回行われているグローバルサービス座談会の学習塾版をつい最近、7月31日に開催してくださいました。ジェトロも学習塾の海外展開について本格的な支援を行ってくださっています。機は熟したという感じですね。

**Q：海外展開のポイントは何だと考えますか。**

- A：(1)「寛容」な精神を身に着けることに尽きると考えます。自らと異なる国、地域、文化、言語、宗教、生活様式、価値観などがあるがままに認めることが第一。
- (2)自社の大切にしている価値観、基本理念、経営方針などを明確にした上で、わかりやすく文書化、標準化。その趣旨を丁寧に、丁寧に説明し、価値観の共有を図る以外にありません。
- (3)例えば、イスラムの人々にとって1日5回のお祈り、金曜日の安息、ラマダンなどは最も大切にすることですので、その実施に対して、最大限の支援をすることが求められます。
- (4)自分に大切にしているものがあるのと同じように、相手にも大切にしているものがあるのだということを知り、それを認めて、支援すること。これが、「寛容」だと考えます。
- (5)「寛容」と同様に大切なのが、「同化」、つまり、「郷に入っては郷に従え」ということです。

**Q：日本のサービス産業の海外展開の阻害要因、ボトルネックは何だと考えますか。**

- A：(1)ズバリ、各国の規制や開業申請手続きの複雑さ、スピードの遅さです。
- (2)中国やベトナムでは、学校の先生が給与が少ないために、アルバイトとして放課後や土・日曜日、長期休暇中に塾を開き、多くの教え子がクラス担任の塾に通っているのが現状です。そのため、競合する外国企業を含む民間企業の参入を好まないという事情もあります。
- (3)日本国政府は経済外交として、これらの参入障壁を取り除いてもらいたいと希望します。

**Q：話は違いますが、人口減少の日本にとって少子化対策として最も大切なことは何ですか。**

- A：(1)「日本人になりたい」という人々をこれから30年にわたって、毎年100万人単位で増やすことに尽きると、私は考えます。
- (2)アジアやアフリカは人口爆発の状況です。毎年1億人近くの人口が、これから数十年にわたって増加すると予想されています。そのような世界の状況の中で、果たすべき日本の役割とは何かを日本の人口政策の中でも考えるべきです。
- (3)「日本人になりたい」という人々を毎年100万人単位で増やすためになすべきことは何かを考えるのが、真の少子化対策、高齢化対策です。そう考えれば、やるべきことは山ほどあります。欧米の経験を踏まえてしっかりとした人口政策を行うべきです。

Q：学習塾・予備校・私立学校の経営者の皆様にお伝えしたいことはありますか。

A：(1)政府は5年間に全国50大学にサービス産業に特化した学部や大学院を設置し、サービス産業の担い手の育成に乗り出すとの報道がありました。

(2)学習塾・予備校・私立学校の人材育成についても、サービス産業の一環として、是非、学部や専門職大学院の立ち上げを行って頂きたいと考えます。

(3)我々も企業として、また、業界として近くの大学や大学院と連携して、学部や専門職大学院の立ち上げや運営に協力することも大切と考えます。

(4)例えば、社会人の学び直しとして、我々経営者や経営幹部自らがサービス関係の大学や専門職大学院に入り直すことも肝要と考えます。

(5)これに加えて、50もの大学や大学院ができれば、そこで教える教員や事務職員も必要となりますので、自ら大学教員になることや大学事務を企業として請負うことも大切な社会貢献となります。

Q：最後に一言どうぞ。

A：皆様には是非、お読み頂きたい今月の一冊は、エイミー・チュア著「最強国の条件」講談社 2011年5月10日刊です。原著は2007年に刊行された Amy Chua 著「Day of Empire」です。副題は How Hyperpowers Rise to Global Dominance and Why They Fall. 最強国の条件は「極めて多元主義的、かつ寛容」(extra ordinariness pluralistic and tolerant)であること。

日本の国を強く、我が社、我が塾を強くしたければ、エイミー・チュア先生の本著から「寛容」とは何かを具体的に学ぶのが一番の近道。是非、御一読を。

— 2014年8月5日林明夫記 —